

3. 財務の概要

(1)財務報告

1)平成28年度の決算概要

平成28年度の決算は、事業活動収支差額で約1969万円の収入超過となった。

財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方が良い)は60.3%で、全国平均(53.7%:平成27年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方が良い]は△1.2%で、全国平均(3.4%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/負債+純資産:高い方が良い)は93.6%と全国平均(87.5%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方が良い)は6.4%で、全国平均(12.5%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方が良い)は103.9%で全国平均(98.9%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方が良い)は114.7%で、全国平均(254.1%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあるが全般的にみて財政基盤は安定していると言える。

①資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成28年4月1日 から

平成29年3月31日 まで

(単位:円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,230,380,000	1,244,320,759	△ 13,940,759	学生生徒等納付金収入の増額。
手数料収入	27,572,000	28,037,400	△ 465,400	
寄付金収入	11,225,000	11,180,210	44,790	
補助金収入	859,032,000	878,200,954	△ 19,168,954	補助金収入の増額。
国庫補助金収入	300,785,000	311,509,000	△ 10,724,000	
地方公共団体補助金収入	505,730,000	507,977,248	△ 2,247,248	
施設型給付収入	50,753,000	56,950,536	△ 6,197,536	
その他の補助金収入	1,764,000	1,764,170	△ 170	
資産売却収入	0	104,000	△ 104,000	
付随事業・収益事業収入	136,368,000	108,477,757	27,890,243	
受取利息・配当金収入	61,831,000	61,932,719	△ 101,719	
雑収入	163,546,000	167,793,045	△ 4,247,045	在学生による授業料前受金の増額。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	250,109,000	265,617,060	△ 15,508,060	
その他の収入	81,640,000	131,789,563	△ 50,149,563	資産(特定資産)の取崩収入の増額。
資金収入調整勘定	△ 398,414,000	△ 433,356,145	34,942,145	
前年度繰越支払資金	334,307,578	334,307,578	0	
収入の部合計	2,757,596,578	2,798,404,900	△ 40,808,322	期末未収入金の増額。
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,501,557,000	1,510,049,122	△ 8,492,122	人件費支出の増額。
教育研究経費支出	551,308,000	543,071,971	8,236,029	
管理経費支出	200,203,000	195,521,591	4,681,409	修繕費、委託管理費、奨学金の減額。
借入金等利息支出	1,844,000	1,844,807	△ 807	
借入金等返済支出	54,264,000	54,264,000	0	
施設関係支出	194,000	3,287,196	△ 3,093,196	
設備関係支出	67,137,000	53,910,776	13,226,224	
資産運用支出	185,543,000	221,108,835	△ 35,565,835	資産(特定預金)の増額。
その他の支出	62,982,000	78,802,477	△ 15,820,477	
[予備費]	0	0	0	
資金支出調整勘定	△ 173,726,000	△ 178,842,382	5,116,382	期末未払金の増額。
翌年度繰越支払資金	306,290,578	315,386,507	△ 9,095,929	
支出の部合計	2,757,596,578	2,798,404,900	△ 40,808,322	

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金	1,244,320,759
		手数料	28,037,400
		特別寄付金収入	10,107,000
		一般寄付金収入	1,073,210
		経常費等補助金	867,319,954
		付随事業収入	81,733,262
		雑収入	167,412,125
		教育活動収入計	2,400,003,710
	支 出	人件費	1,510,049,122
		教育研究経費	543,071,971
		管理経費	195,502,403
教育活動支出計		2,248,623,496	
	差引	151,380,214	
	調整勘定等	△ 14,087,127	
	教育活動収支差額	137,293,087	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備補助金収入	10,881,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	21,459,000
		施設整備等等活動資金収入計	32,340,000
	支 出	施設関係支出	3,287,196
		設備関係支出	53,910,776
		減価償却引当特定資産繰入支出	214,536,835
		施設整備等等活動資金支出計	271,734,807
		差引	△ 239,394,807
		調整勘定等	△ 10,881,000
		施設整備等等活動資金収支差額	△ 250,275,807
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 112,982,720
その他の活動による資金収支	収 入	貸付金回収収入	9,356,338
		預り金受入収入	17,631,574
		借地借家権売却収入	104,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	29,137,835
		負債償還引当特定資産取崩収入	15,000,000
		小計	71,229,747
		受取利息・配当金収入	61,932,719
		収益事業収入	26,744,495
		過年度修正収入	380,920
		収益事業元入金回収収入	7,765,273
		その他の活動資金収入計	168,053,154
	支 出	借入金等返済支出	54,264,000
		貸付金支払支出	7,514,000
		預り金支払支出	3,777,510
		経営安定引当特定資産繰入支出	6,572,000
		小計	72,127,510
		借入金等利息支出	1,844,807
		過年度修正支出	19,188
		その他の活動資金支出計	73,991,505
		差引	94,061,649
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	94,061,649	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 18,921,071
前年度繰越支払資金			334,307,578
翌年度繰越支払資金			315,386,507

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	265,617,060	265,617,060	—	—
前期末未収入金収入	31,439,543	31,439,543	—	—
期末未収入金	△ 159,700,561	△ 148,819,561	△ 10,881,000	—
前期末前受金	△ 273,655,584	△ 273,655,584	—	—
収入計	△ 136,299,542	△ 125,418,542	△ 10,881,000	—
前払金支払支出	44,810,891	44,801,291	9,600	—
前期末未払金支払支出	22,700,076	22,700,076	—	—
期末未払金	△ 140,042,131	△ 140,042,131	—	—
前期末前払金	△ 38,800,251	△ 38,790,651	△ 9,600	—
支出計	△ 111,331,415	△ 111,331,415	0	—
収入計－支出計	△ 24,968,127	△ 14,087,127	△ 10,881,000	—

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成28年4月1日 から

平成29年3月31日 まで

(単位：円)

教育活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,230,380,000	1,244,320,759	△ 13,940,759
		手数料	27,572,000	28,037,400	△ 465,400
		寄付金	11,225,000	11,180,210	44,790
		経常費等補助金	859,032,000	867,319,954	△ 8,287,954
		国庫補助金	300,785,000	300,785,000	0
		地方公共団体補助金	505,730,000	507,820,248	△ 2,090,248
		施設型給付費	50,753,000	56,950,536	△ 6,197,536
		その他の補助金	1,764,000	1,764,170	△ 170
		付随事業収入	83,305,000	81,733,262	1,571,738
		雑収入	163,546,000	168,352,038	△ 4,806,038
		教育活動収入計		2,375,060,000	2,400,943,623
支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,456,177,000	1,501,069,687	△ 44,892,687
		教育研究経費	775,011,000	766,776,120	8,234,880
		管理経費	250,281,000	248,035,823	2,245,177
		徴収不能額等	0	1,307,000	△ 1,307,000
教育活動支出計		2,481,469,000	2,517,188,630	△ 35,719,630	
教育活動収支差額		△ 106,409,000	△ 116,245,007	9,836,007	
教育活動外収入の部	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	61,831,000	61,932,719	△ 101,719
		その他の教育活動外収入	53,063,000	26,744,495	26,318,505
	教育活動外収入計		114,894,000	88,677,214	26,216,786
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,844,000	1,844,807	△ 807
教育活動外支出計		1,844,000	1,844,807	△ 807	
教育活動外収支差額		113,050,000	86,832,407	26,217,593	
経常収支差額		6,641,000	△ 29,412,600	36,053,600	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		その他の特別収入	0	72,511,882	△ 72,511,882
		特別収入計	0	72,511,882	△ 72,511,882
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	2,540,000	2,728,227	△ 188,227
		その他の特別支出	0	20,684,392	△ 20,684,392
特別支出計		2,540,000	23,412,619	△ 20,872,619	
特別収支差額		△ 2,540,000	49,099,263	△ 51,639,263	
基本金組入前当年度収支差額		4,101,000	19,686,663	△ 15,585,663	
基本金組入額合計		△ 109,331,000	△ 91,470,280	△ 17,860,720	
当年度収支差額		△ 105,230,000	△ 71,783,617		
前年度繰越収支差額		△ 115,996,000	△ 115,995,892		
基本金取崩額		9,374,000	19,938,386		
翌年度繰越収支差額		△ 211,852,000	△ 167,841,123		
(参考)					
事業活動収入計		2,489,954,000	2,562,132,719		
事業活動支出計		2,485,853,000	2,542,446,056		

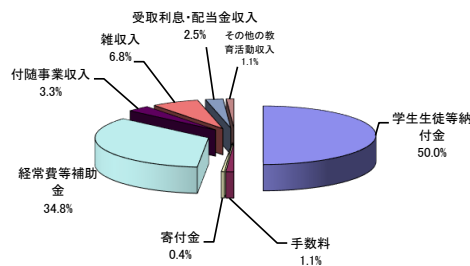
教育活動収入の増額。

人件費支出の増額。

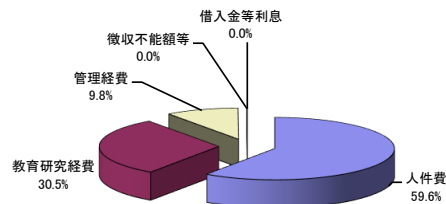
修繕費、委託管理費、奨学費等の減額。

上記の結果、経常収支差額は予算より36百万減の、△29百万円となった。また基本金組入前当年度収支差額は予算より15百万円上回る19百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,267,866,159	15,365,439,534	△ 97,573,375
有形固定資産	8,987,047,523	9,208,815,347	△ 221,767,824
土地	2,065,545,767	2,065,545,767	0
建物	5,656,015,381	5,883,113,729	△ 227,098,348
その他の有形固定資産	1,265,486,375	1,260,155,851	5,330,524
特定資産	5,228,784,207	5,073,272,207	155,512,000
その他の固定資産	1,052,034,429	1,083,351,980	△ 31,317,551
流動資産	547,389,137	431,102,627	116,286,510
現金預金	315,386,507	334,307,578	△ 18,921,071
その他の流動資産	232,002,630	96,795,049	135,207,581
資産の部合計	15,815,255,296	15,796,542,161	18,713,135
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	534,373,444	638,594,841	△ 104,221,397
長期借入金	34,694,491	88,186,491	△ 53,492,000
その他の固定負債	499,678,953	550,408,350	△ 50,729,397
流動負債	477,242,156	373,994,287	103,247,869
短期借入金	53,492,000	54,264,000	△ 772,000
その他の流動負債	423,750,156	319,730,287	104,019,869
負債の部合計	1,011,615,600	1,012,589,128	△ 973,528
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,971,480,819	14,899,948,925	71,531,894
第1号基本金	14,595,653,254	14,506,121,360	89,531,894
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	180,000,000	△ 18,000,000
繰越収支差額	△ 167,841,123	△ 115,995,892	△ 51,845,231
純資産の部合計	14,803,639,696	14,783,953,033	19,686,663
負債及び純資産の部合計	15,815,255,296	15,796,542,161	18,713,135

有形固定資産は221百万円減少し、特定資産は155百万円増加したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して97百万円減少した。

その他の流動資産のうち、主に未収入金の増加により、流動資産は、前年度に比較して116百万円増加した。

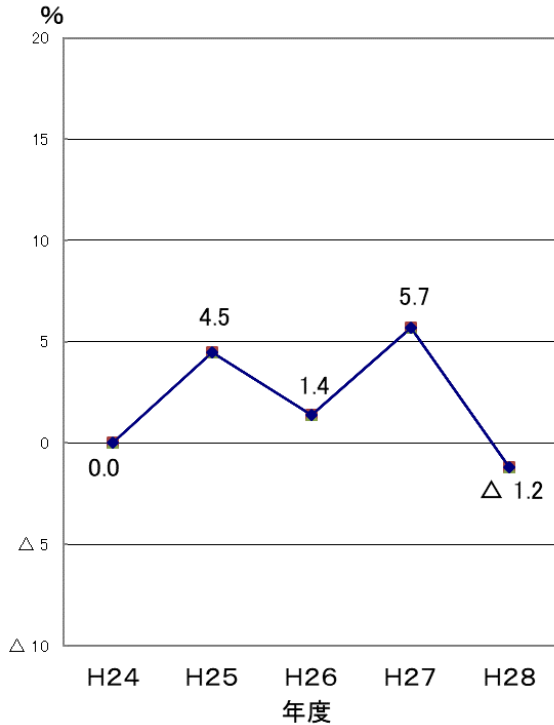
主に長期借入金の返済により、固定負債は、前年度に比較して104百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に未払金の増加により、前年度に比較して103百万円増加した。

平成28年度の純資産は14,803百万円となり、前年度と比較して19百万円増加した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.6%となり、前年度と比較して0.01ポイント増加した。

2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

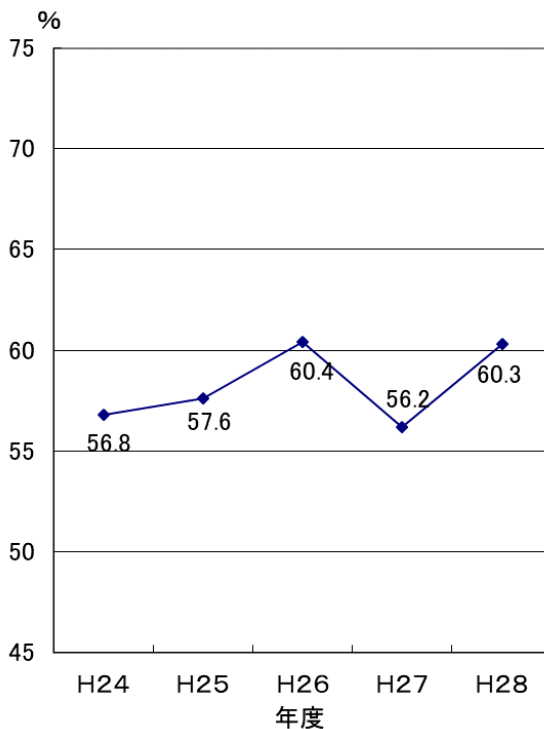


計算式 $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

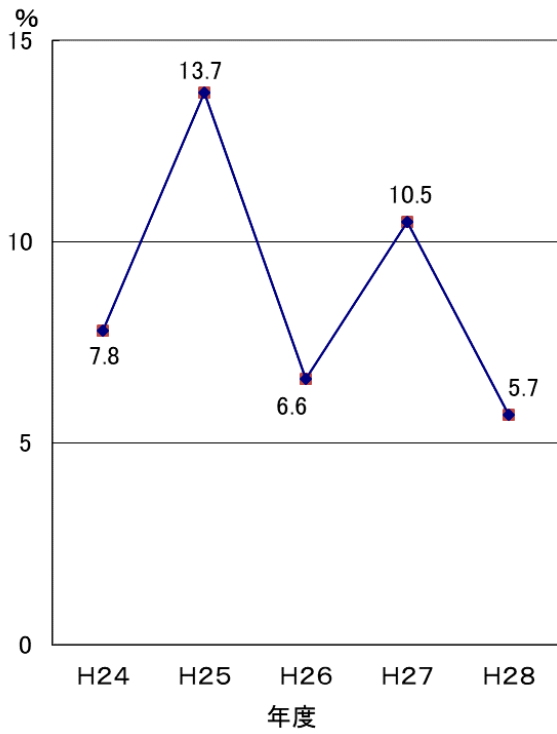


計算式 $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

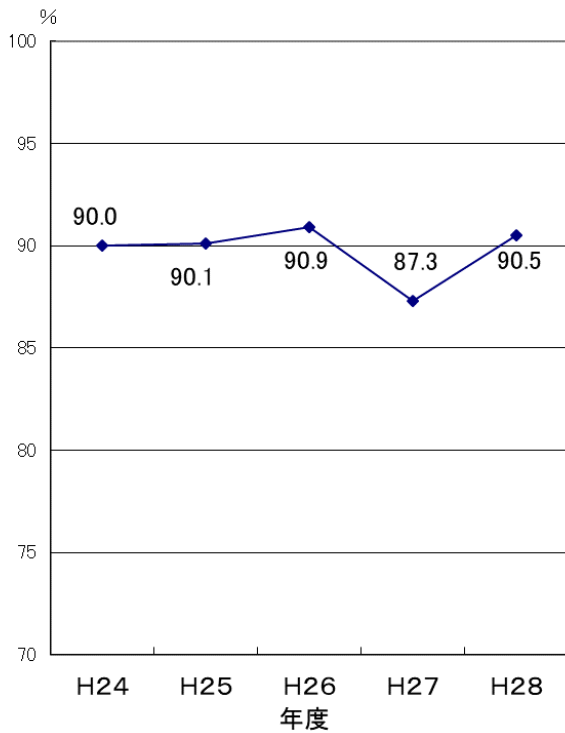
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

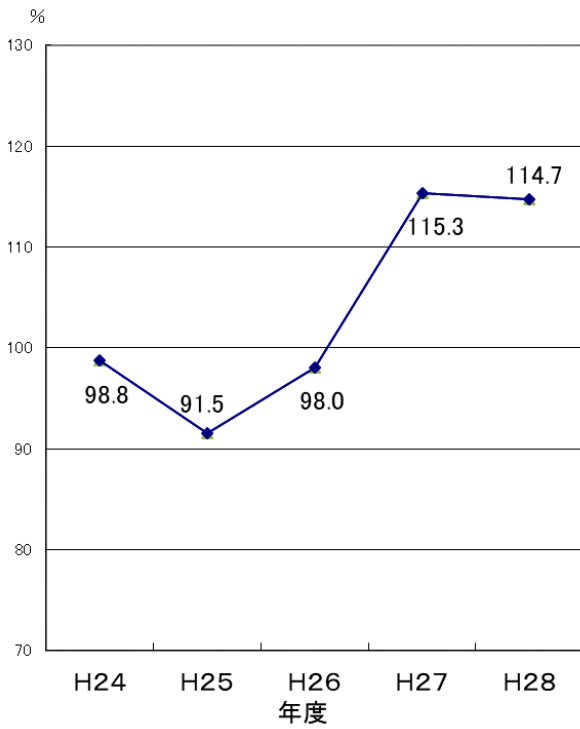


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。
 学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

平成29年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	290,924.23 m ²	2,065,545,767 円
②建物		
校舎等	64,100.89 m ²	5,656,015,381 円
建設仮勘定		2,894,400 円
③構築物		106,320,191 円
④図書	267,183 冊	1,019,638,439 円
⑤教具・校具・備品	4,231 点	131,665,339 円
⑥積立金 (第3号基本金引当特定資産)		213,827,565 円
⑦その他		15,995,794 円
(2) 運用財産		
①預金		315,386,507 円
②積立金		5,014,956,642 円
③未収入金		163,840,081 円
④その他		131,537,959 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		789,653,359 円
②流動資産		
預金等		480,511,713 円
合計		16,107,789,137 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
①長期借入金		34,694,491 円
②退職給与引当金		480,178,953 円
③預り敷金		19,500,000 円
(2) 流動負債		
①短期借入金		53,492,000 円
②前受金		265,617,060 円
③預り金		18,090,965 円
④未払金		140,042,131 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		64,224,271 円
合計		1,075,839,871 円
正味財産		15,031,949,266 円